

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第92期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 名港海運株式会社

【英訳名】 MEIKO TRANS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤森 利雄

【本店の所在の場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【最寄りの連絡場所】 名古屋市港区入船二丁目4番6号

【電話番号】 (052)661-8134

【事務連絡者氏名】 専務取締役 熊澤 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
名港海運株式会社 東京支店
(東京都中央区八重洲二丁目2番1号
ダイヤ八重洲口ビル5階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期 連結累計期間	第92期 第3四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	45,433,538	46,889,746	61,488,412
経常利益 (千円)	3,079,530	3,594,458	4,083,690
四半期(当期)純利益 (千円)	1,822,384	2,258,931	2,349,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,553,861	3,552,348	4,868,205
純資産額 (千円)	72,998,662	77,967,039	73,258,814
総資産額 (千円)	87,385,384	92,034,859	89,150,281
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.67	75.22	78.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.81	81.91	79.46

回次	第91期 第3四半期 連結会計期間	第92期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.77	23.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済および金融政策により、緩やかな回復基調となりましたが、消費税率引き上げ後の個人消費の低迷長期化や、円安の進行による原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループが営業の基盤を置く名古屋港の港湾貨物は、工作機械や航空機部品の輸出、小麦や非鉄金属の輸入は増加しましたが、自動車部品の輸出や液化天然ガスの輸入は減少となりました。

当社グループといたしましては、輸出貨物は、工作機械や航空機部品の取扱いが増加しましたが、電気機器の取扱いが減少となりました。輸入貨物は、食糧の取扱いが増加しましたが、とうもろこしや雑貨の取扱いが減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結売上高は、468億89百万円と前年同期と比べ14億56百万円（3.2%）の増収となりました。

営業利益は、29億37百万円と前年同期と比べ3億72百万円（14.5%）の増益となりました。

経常利益は、35億94百万円と前年同期と比べ5億14百万円（16.7%）の増益となりました。

四半期純利益は、22億58百万円と前年同期と比べ4億36百万円（24.0%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

港湾運送およびその関連

（港湾運送部門）

当部門は、コンテナ船のターミナル業務が減少しましたが、自動車船および在来船業務が増加となりました。

売上高といたしましては、273億55百万円と前年同期と比べ1億54百万円（0.6%）の増収となりました。

（倉庫保管部門）

当部門は、国内保管貨物の取扱いは横ばいでしたが、欧州での倉庫拡張等が寄与して海外保管貨物の取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、48億87百万円と前年同期と比べ3億80百万円（8.4%）の増収となりました。

（陸上運送部門）

当部門は、自動車輸送は減少しましたが、鋼材等の取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、82億22百万円と前年同期と比べ2億47百万円（3.1%）の増収となりました。

(航空貨物運送部門)

当部門は、輸入貨物の取扱いは減少しましたが、輸出貨物および海外での取扱いが増加となりました。売上高といたしましては、26億77百万円と前年同期と比べ1億64百万円(6.5%)の増収となりました。

(その他の部門)

当部門は、梱包作業の増加と売電事業の拡大により、取扱いが増加となりました。

売上高といたしましては、31億45百万円と前年同期と比べ3億79百万円(13.7%)の増収となりました。

これらの結果、港湾運送およびその関連の売上高は、462億89百万円と前年同期と比べ13億26百万円(3.0%)の増収、セグメント利益(営業利益)は25億50百万円と前年同期と比べ3億67百万円(16.8%)の増益となりました。

賃貸

当事業は、倉庫賃貸面積の拡大により増加となりました。

この結果、賃貸の売上高は、6億円と前年同期と比べ1億29百万円(27.5%)の増収、セグメント利益(営業利益)は3億75百万円と前年同期と比べ2百万円(0.7%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少し、305億5百万円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。これは、有形固定資産の取得等により現金及び預金が4億50百万円減少した一方で、その他の流動資産が3億93百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて30億71百万円増加し、615億29百万円(前連結会計年度末比5.3%増)となりました。これは、株式時価の上昇等により投資有価証券が23億92百万円増加したことに加え、退職給付に関する会計基準の改正等により退職給付に係る資産が9億2百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて28億84百万円増加し、920億34百万円(前連結会計年度末比3.2%増)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて17億39百万円減少し、71億8百万円(前連結会計年度末比19.7%減)となりました。これは、主として法人税等の支払により未払法人税等が8億30百万円減少したことに加え、賞与の支払により賞与引当金が7億47百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて84百万円減少し、69億59百万円(前連結会計年度末比1.2%減)となりました。これは、退職給付に関する会計基準の改正等により退職給付に係る負債が11億25百万円減少した一方で、退職給付に関する会計基準の改正及び投資有価証券の時価上昇等により繰延税金負債の増加が10億77百万円あったことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47億8百万円増加し、779億67百万円(前連結会計年度末比6.4%増)となりました。これは、主として利益剰余金が33億93百万円増加したことに加え、投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が10億73百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、取扱貨物量の伸び悩みや物流ニーズの多様化、雇用の確保によるコスト増などの諸問題を抱え、厳しい状況が予想されます。

このような経営環境のなかで、当社グループといたしましては、営業力の強化による取扱貨物量の確保とともに、倉庫の集約や適正な人員配置の実施など、諸経費の節減に努めることにより、当社グループ経営の一層の強化・推進をはかり、企業収益の安定化に努力する所存であります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、事業における、経済状況・海外事業・自然災害・法令遵守・情報漏洩などの諸リスクや、当社グループが営んでいる海・陸・空にわたる総合物流事業が公共的使命を有することを認識し、常にサービスの向上に努めております。

当社グループといたしましては、今後におきましても、適正な利潤の確保と会社の安定、成長をはかり、すべてのステークホルダーに報い、あわせて、名古屋港全体の発展に寄与する所存です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,006,204	33,006,204	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株で あります。
計	33,006,204	33,006,204		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		33,006,204		2,350,704		1,273,431

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,975,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,809,000	29,809	
単元未満株式	普通株式 222,204		
発行済株式総数	33,006,204		
総株主の議決権		29,809	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名港海運株式会社	名古屋市港区入船 二丁目4番6号	2,975,000		2,975,000	9.01
計		2,975,000		2,975,000	9.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役	業務部長	松井 滋	平成26年9月29日

(注) 平成26年9月29日逝去により退任いたしました。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,821,360	15,370,904
受取手形及び売掛金	11,301,511	11,500,556
有価証券	119,368	119,407
繰延税金資産	814,535	442,734
未収還付法人税等	43,856	87,345
その他	2,619,415	3,012,937
貸倒引当金	28,018	28,690
流動資産合計	30,692,029	30,505,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,481,948	40,526,458
減価償却累計額	26,117,129	27,073,938
建物及び構築物(純額)	13,364,818	13,452,519
機械装置及び運搬具	13,010,188	13,965,621
減価償却累計額	10,767,024	11,179,724
機械装置及び運搬具(純額)	2,243,163	2,785,896
土地	21,421,454	21,426,650
リース資産	513,371	547,173
減価償却累計額	220,905	285,882
リース資産(純額)	292,466	261,290
建設仮勘定	455,831	997
その他	1,265,086	1,413,140
減価償却累計額	952,519	1,014,045
その他(純額)	312,566	399,094
有形固定資産合計	38,090,302	38,326,450
無形固定資産	416,440	251,064
投資その他の資産		
投資有価証券	17,150,940	19,543,190
長期貸付金	433,082	394,992
繰延税金資産	530,808	329,771
退職給付に係る資産	283,817	1,186,348
その他	1,746,115	1,700,386
貸倒引当金	193,255	202,539
投資その他の資産合計	19,951,509	22,952,150
固定資産合計	58,458,251	61,529,664
資産合計	89,150,281	92,034,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,904,660	3,801,983
短期借入金	300,000	-
リース債務	130,216	107,550
未払法人税等	897,900	67,696
賞与引当金	1,472,728	725,268
その他	2,142,209	2,405,876
流動負債合計	8,847,715	7,108,374
固定負債		
リース債務	228,517	194,431
繰延税金負債	625,423	1,702,483
役員退職慰労引当金	13,256	14,112
退職給付に係る負債	4,974,382	3,848,384
資産除去債務	421,813	424,899
未払役員退職慰労金	477,100	475,525
負ののれん	702	-
その他	302,555	299,608
固定負債合計	7,043,751	6,959,445
負債合計	15,891,466	14,067,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,350,704	2,350,704
資本剰余金	1,601,404	1,601,404
利益剰余金	64,061,269	67,454,888
自己株式	2,072,328	2,076,813
株主資本合計	65,941,050	69,330,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803,903	6,877,114
為替換算調整勘定	850,251	777,370
退職給付に係る調整累計額	53,031	44,585
その他の包括利益累計額合計	4,900,620	6,055,159
少数株主持分	2,417,143	2,581,695
純資産合計	73,258,814	77,967,039
負債純資産合計	89,150,281	92,034,859

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	45,433,538	46,889,746
売上原価	35,974,370	37,171,535
売上総利益	9,459,167	9,718,211
販売費及び一般管理費	6,894,548	6,780,835
営業利益	2,564,618	2,937,375
営業外収益		
受取利息	18,401	12,630
受取配当金	333,898	405,158
負ののれん償却額	97,386	702
持分法による投資利益	8,822	122,182
為替差益	8,819	6,032
その他	108,320	120,818
営業外収益合計	575,649	667,524
営業外費用		
支払利息	811	449
固定資産除却損	51,773	451
会員権評価損	7,900	-
貸倒引当金繰入額	-	9,284
その他	253	256
営業外費用合計	60,737	10,441
経常利益	3,079,530	3,594,458
税金等調整前四半期純利益	3,079,530	3,594,458
法人税、住民税及び事業税	945,459	989,778
法人税等調整額	236,330	268,255
法人税等合計	1,181,790	1,258,034
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897,739	2,336,423
少数株主利益	75,354	77,491
四半期純利益	1,822,384	2,258,931

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,897,739	2,336,423
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,081,755	1,129,534
為替換算調整勘定	574,366	77,963
退職給付に係る調整額	-	8,426
その他の包括利益合計	2,656,121	1,215,924
四半期包括利益	4,553,861	3,552,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,385,226	3,413,470
少数株主に係る四半期包括利益	168,634	138,878

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
持分法適用の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、持分法非適用関連会社であった山本運輸(株)及びJAPAO LOGISTICA LTDA.は、重要性が増したことにより、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が712,759千円、利益剰余金が1,351,800千円、少数株主持分が46,148千円増加し、退職給付に係る負債が1,463,974千円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
飛鳥コンテナ埠頭(株)		
連帯保証額	9,761,150千円	9,092,655千円
(契約上の当社負担額)	(536,863)	(500,096)
名古屋ユナイテッドコンテナ ターミナル(株)	758,334	698,960

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,690,945千円	1,858,196千円
負ののれんの償却額	97,386	702

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,398	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	300,364	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	300,330	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	300,309	10.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	44,962,382	471,155	45,433,538		45,433,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高		82,357	82,357	82,357	
計	44,962,382	553,512	45,515,895	82,357	45,433,538
セグメント利益	2,183,224	372,604	2,555,828	8,790	2,564,618

(注) 1 セグメント利益の調整額8,790千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	港湾運送および その関連	賃貸	計		
売上高					
外部顧客への売上高	46,289,035	600,711	46,889,746		46,889,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高		87,981	87,981	87,981	
計	46,289,035	688,693	46,977,728	87,981	46,889,746
セグメント利益	2,550,913	375,298	2,926,211	11,163	2,937,375

(注) 1 セグメント利益の調整額11,163千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	60円67銭	75円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,822,384	2,258,931
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,822,384	2,258,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,037	30,031

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第92期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	300,309千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

名港海運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 善 得 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 田 真 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名港海運株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名港海運株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。